第１８回小樽市中小企業振興会議
【 議事録 】

日時：令和８年２月１３日(金) 10:00～11:25
会場：小樽市役所　第２委員会室（別館３階）

出席者：玉井会長、柴野副会長、西尾委員、徳満委員、栗原委員、林(忠)委員、鈴木委員、
　　井上委員、齋藤委員、中田委員、岡本委員、関口委員、佐々木委員
事務局：産業港湾部長、産業港湾部産業振興課長、
　　産業港湾部産業振興課主査、産業港湾部産業振興課係員

次第１：開　会

事務局から、委員過半数の出席があるため会議が成立していることを報告した後、次第に沿って会議を進める旨の説明があった。

次第２ 令和８年度に調査・審議するテーマの決定

事務局から、各委員から事前に提出された意見の概要について「【資料１】各団体における中小企業の振興に関する課題・意見一覧」に沿って説明があった。委員からの意見では、人手不足・人材確保に関する課題を取り上げるべきとの意見が多く寄せられていることが報告された。

これを受けて意見交換を行った結果、令和８年度の調査・審議テーマは「人手不足・人材確保」を中心に検討する方向で進めることが決定された。

委員からは主に次のような意見があった。

・人手不足は多くの業種に共通する深刻な課題となっており、デジタル化も含めた対応策を検討する必要がある。
・経産省の就業構造推計によると、2040 年（令和 22 年）には、事務職人材が余剰になる一方で、AI・ロボット人材や、ものづくり生産工程の従事者の不足が見込まれており、こうした将来を見据えてどういった取組を推進していくか、意見交換を進めていきたい。
・人口減少や東京圏への人口流出が進む中、中長期的な視点から若年層の定着や子育て世帯への支援など、人口確保につながる施策も検討する必要がある。
・産業や企業の魅力を市民や若年層へ積極的に発信し、地元就職や人材確保につなげていく取組が重要である。産業フェアや企業ＰＲなどの機会創出も有効では。
・全国的な人手不足のなか、外国人材活用の必要性が増しており、受入れ体制や制度の実態について理解を深めるとともに、地域としての受入環境整備についても検討が必要である。議論に当たって認識を合わせるため、一度勉強会などの開催もあってもよいのでは。
・人材確保副業については人材の活用、企業間での人材共有、自動化の推進など、多様な手法を組み合わせて検討する必要がある。
・短期的な人材確保対策だけではなく、将来の産業構造やまちの姿を見据え、長期的な視点で必要な人材像や産業振興の方向性を考える必要がある。

また、委員からは、会議回数が限られる中で十分な議論を行うため、会議以外にも情報交換や意見交換の場を設けてはどうかとの提案があり、具体的な進め方については、次回会議までに事務局において整理することとした。

次第３：その他

事務局から、次回の振興会議は令和８年６月頃の開催を予定している旨の案内があった。